



日本政策金融公庫
農林水産事業のご案内

2026



日本政策金融公庫

Contents

● ごあいさつ	2
● 日本政策金融公庫の概要	3
● 農林水産事業の概要	4
● 融資の状況と特徴	5
セーフティネット機能の発揮	5
農業分野	6
新規就農・農業参入支援	8
林業分野	9
漁業分野	10
加工流通分野	11
輸出支援	12
● 経営発展に向けた支援	13
● 農林漁業分野における民間金融機関等との連携推進	17
● 主な融資制度	19
● 実績資料	21
● 店舗地図	22

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

金額の単位未満は切り捨て、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

農林水産事業の役割

当事業は、農林水産業の持続的かつ健全な発展、並びに食料の安定供給の確保といった国の施策に沿い、農林漁業・食品産業に携わる皆さまの経営発展の支援や、自然災害などの影響に対するセーフティネット機能の発揮を目的に、長期事業資金の融資を行っています。

現在、物価上昇の継続、気候変動、デジタル技術の急速な進歩などにより、経営環境は複雑に変化しております。当事業は「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、こうした環境変化を成長の機会と捉え、さらなる経営発展に挑戦する皆さまを応援するとともに、安心して事業を行っていただけるよう、セーフティネット機能の発揮に全力で取り組んでいきます。

農林水産業の構造転換に向けた支援

農業分野においては、生産規模拡大やスマート農業技術を活用した生産性の向上、共同利用施設の再編などの構造転換の取組みに加え、海外需要の取込みなどの新たな経営展開や、新たに農業を始める方の支援も進めています。

林業分野においては、国産材の需要拡大や安定的・効率的な供給体制の構築などの森林資源の循環利用に向けた取組みを、漁業分野においては漁船漁業の構造改革やマーケットイン型養殖業の推進などの省力化や水産資源の変動への適応などに向けた取組みを支援しています。

食品の加工流通分野においては、国産原材料の取扱い増加や事業の高度化・合理化などの食料システムの持続性確保に向けた取組みを支援しています。令和7年10月には、食料システム法の施行に伴い「食品等持続的供給促進資金」の取扱いを開始しました。同資金には「V資金（食品産業・農林漁業連携型事業）」「V'資金（食品産業生産性向上型事業）」があり、資金略称の「V」には「Value Up=付加価値の向上」を、「V'」には「Volume Up=生産量や売上高の増加」をサポートするという意味が込められています。

民間金融機関等と連携した担い手支援

民間金融機関等が農林漁業分野の出融資に取り組みやすい環境の整備に向け、協調融資や委託貸付といった連携融資を推進しています。また、投資事業有限責任組合（LPS）への出資やCDS制度を活用した農業者向け融資の信用補完スキームの提供などにも取り組んでいます。最近では、大学を中心としたLPSに初めて参画し、農学分野における大学発ベンチャーによる研究成果の社会実装に向けた支援にも取り組んでいます。



お客さまの経営発展支援に当たっては、経営の現状と課題を把握・共有し、民間金融機関や専門家などとも連携しながら、伴走型で課題解決を支援する取組みを進めてきました。国産農林水産物・食品の商談会「アグリフードEXPO東京」による販路拡大支援など、多様な手法を組み合わせ、課題の解決支援・フォローアップに取り組んでいます。

また、今後の取組みとして、関西圏のバイヤーとの商談を希望するお客さまや、冬場に旬を迎える農産物のPRを希望するお客さまの声を受け、コロナ禍により休止していた「アグリフードEXPO大阪」を令和9年2月に再開する予定です。

このほか、日本公庫の会員専用インターネットサービスである「日本公庫ダイレクト」や借入相談・申込のオンライン手続き、「日本公庫電子契約サービス」の利用促進など、政府の推進するデジタル化施策にも積極的に取り組んでいます。

さいごに

足元では中東情勢を受け、農林漁業・食品産業に携わる皆さまの経営環境の先行きは見通しづらい状況にあります。我が国の農林漁業・食品産業には、これまで積み上げてきた素晴らしい歴史や文化、そして技術があります。これらを生かすべく、当事業は、お客さまの未来をともに考え、民間金融機関をはじめ各都道府県で関係する皆さまとの連携を一層密にしながら、これからも農林漁業・食品産業の発展に貢献できるよう努めてまいります。今後とも、一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 常葉 光郎